2023年第4回定例会 一般質問①
香害予防に向けてさらなる取組を

(1)香害に関する周知啓発の継続を

ア 市民及び職員への周知啓発について

生活者ネットワークの木下です。これより通告に従い、一問一答方式にて一般質問を行います。よろしくお願いいたします。テーマは、香害と地域循環型社会の2つです。

まず、大項目1点目、香害予防に向けたさらなる取組について伺います。

1年前にも一般質問で取り上げましたけれども、香りの害と書く香害は、香りの好き嫌いではなく、化学物質を用いて人工的に作られた香りを吸い込むことにより体調不良を引き起こすものです。1990年代に強い香りつきの柔軟剤が輸入されるようになって以来、国内でも香りブームは続いており、最近では日本のメーカーも持続する香りをうたう商品を競うように開発しています。香料を含む製品の販売量の増加に伴って香害に苦しむ市民も増えており、問題は深刻化しています。

2020年に日本消費者連盟が実施した香害アンケートでは、回答数9,030件のうち7,136人が香り付製品の匂いで具合が悪くなったことがあると回答。1,277人は仕事を休んだり職を失ったり、学校に行けなくなったことがあると回答しています。市内で化学物質過敏症を発症した方々から御相談を受けていますが、仕事を続けられないことも多く、周りからの理解を得るのも容易ではないため、大変な生きづらさを抱えていらっしゃると思います。

現在、全国の115名の超党派議員が、香害をなくす議員の会に名を連ね、日本消費者連盟とも連携して香害対策に取り組んでいます。香り製品を使用する人は嗅覚麻痺を起こすため、自身が発する匂いに無自覚になりがちですが、本人も発症する可能性があります。全ての市民を香害から守るためにも、市には香害に苦しむ市民に寄り添うとともに、香害の拡大を食い止めるために、さらなる取組を求めるものです。

1点目として、香害に関する周知啓発の継続について伺います。

昨年12月の一般質問では、5省庁が発行したポスターの掲示などによる市民への周知啓発や、職員向けの接遇マニュアルの改定の機会を捉えた庁内における香害の実態調査や職員への周知及びマニュアルへの香害の記載を求めました。そこで、その後の取組状況をお答えください。

イ 公共施設での対応の拡充を

また、公共施設での対応の拡充についても伺います。

市が5省庁が共同発行したポスターを公共施設に掲示していることは把握しています。しかし、香害予防につながる行動変容を起こすには、避けるべき製品の分かりやすい説明や代替品の紹介も必要です。

画面を御覧ください。5省庁のポスターは、左側の旧版では「その香り困っている人がいるかも？」であった表記が、右側の改定版では「困っている人もいます」に変更となったことに加え、当事者の切実な声を表現する「知ってください！！」というメッセージや、香害に苦しむ子どもと大人のイラストが追加されるなど、香害で苦しむ人がいることを知らせるという点で改善がなされています。人が発する匂いに対して意見をすることは非常に難しいため、このポスター掲示は当事者にとってはありがたい周知方法です。

一方、香害予防につながる行動変容を広く市民に促すには、御覧の日本消費者連盟のポスターや他自治体が独自に作成するポスターのように、香害を引き起こす製品を分かりやすく明記したり、香料を含まない石けん洗剤を使うことで、柔軟剤を使用しなくても洗濯物を安全に柔らかく仕上げることができるということを伝えることも必要です。そうした無香料洗剤は100円ショップでも購入できるようです。

右側のポスターは、当事者の中学生がイラストを描いたもので、世田谷区では区内全小・中学校に配布されています。このようなポスターの活用や、市独自のポスター掲示を通じた対応の拡充を求めます。画面を終わります。

また、こういった取組を市民の健康を守る観点で主体的に推進するためにも、香害に苦しむ市民を対象とした健康相談窓口を設置して直接声を聞くこと、そして、その相談窓口の周知も併せて進めるよう求めます。見解をお答えください。

福祉健康部長答弁 香害に関する周知啓発の継続についてお答えします。

合成洗剤や柔軟仕上げ剤、化粧品などに含まれる合成香料によって、不快感や頭痛、吐き気などの体調不良を訴える人がいます。こうした問題が香害と呼ばれ、社会的な注目が高まっており、つらい思いをされている市民がいることも認識しています。

市は、香害に特化した相談窓口は設けていませんが、健康推進課で実施する健康相談の中で随時対応しております。

市民への周知啓発については、令和3年9月に、消費者庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省の5省庁連名で作成された啓発ポスターを市役所、図書館等の関連施設に掲示し、香りの影響や周囲への配慮に関する注意喚起を行ってきました。

令和5年7月に啓発ポスターが更新されたため、現在は新しいポスターを市関連施設に掲示しているほか、市ホームページに柔軟仕上げ剤の匂いに関する資料とポスターを掲載し、情報提供に努めています。

今後も、既存の媒体、資料の活用により、困っている方への配慮に関する周知啓発に取り組むとともに、独自の取組を行っている他団体の事例に関しては、国等の動向と併せて研究してまいります。

総務部長答弁 職員への周知啓発についてお答えします。

市は、市職員の接遇に関する基本的な考え方や接遇スキルを共有するため、調布市職員接遇マニュアルを作成し、新入職員に配付するほか、定期的に実施する職員の接遇研修で活用することで市民サービスの向上を図ってまいりました。

これまでのクールビズやウオームビズの取組を踏まえ、本年11月に改定した職員接遇マニュアルでは、各部へのヒアリングや職員アンケート結果を参考にしながら、接遇の基本である身だしなみの留意事項などの見直しを図りました。その中で、制汗剤や柔軟剤などの香りのあるものを使用する際の配慮についても記載をしております。あわせて、改定した職員接遇マニュアルは全職員へ周知したところです。

引き続き、公務に携わる職員として品位を保ち、市民に信頼され、安心感を持っていただけるよう、職員接遇マニュアルを活用し、職員の意識向上に努めてまいります。

以上でございます。

<まとめ> 御答弁ありがとうございます。昨年に引き続き、香害そのものへの認識や、その被害を受けている市民がいることへの市の認識が示されました。

まず、接遇マニュアルについては、これまでの香水に加え、制汗剤や柔軟剤も明記した上で、香りへの配慮の必要性を記載し、全職員にマニュアルを周知したとのこと。引き続き、香料による健康被害の実態を庁内でも共有していただくとともに、次のマニュアル改定の際には香害の言葉の明記も求めます。

公共施設での取組では、国のポスター掲示は評価するとともに、今後の継続を強く要望いたします。市の独自ポスターについては、昨年と同じ答弁でした。国などの動向を見て研究を継続されることを否定するものではありませんが、市民に向き合うことを第一とし、市民が置かれている危険な状況を直視していただきたいと思います。既存の媒体や資料の活用に取り組むとの御答弁でした。日本消費者連盟のポスターも活用していただけるものと理解しましたので、よろしく願いいたします。

相談には、健康相談の中で対応しているということですが、当事者に寄り添い、積極的に相談に応じるためにも、相談窓口の設置を求めます。また、現在、相談に応じているということを、香害を周知している市のホームページに一言添え、周囲の理解を得られず孤立しがちな当事者にさらに寄り添うことを要望いたします。

(2)子ども施設での対策強化について

ア 小・中学校で実態調査を

次に、子ども施設での対応強化について質問をいたします。

東京都は、平成23年に化学物質の子どもガイドラインを策定しています。

画面を御覧ください。これは表紙です。左のグラフの上のほうは、大人と子どもの1日の呼吸量を示しており、子どもの呼吸量が大人より少ないことを示しています。一方、下のほうは、体重1キログラム当たりで考えた場合に、子どもの呼吸量が大人の2倍近くになり、化学物質を吸い込む量も多いことを示しています。また、右のイラストは、子どもが床に近いところで活動することを考慮に入れる必要があることを示しています。そして、使わない、持ち込まない、追い出す、取り替える、なくすの5項目を、より安全な室内環境を目指すための子どもたちへの約束として定めています。画面を終わります。

香害も化学物質に起因していることから、このガイドラインに基づき、周囲の大人の配慮が非常に大切です。

そこで、まず小・中学校での対応として実態調査について質問をします。

現在の調布市教育委員会の化学物質対策の取組は、2002年に調布小学校の新校舎で起きたシックスクール症候群が発端となっており、調布市立学校における室内化学物質対応マニュアルでは、休日明けや休み時間の換気、殺虫剤や消臭剤、芳香剤の使用制限や教職員研修の実施など、非常に徹底した内容となっています。児童・生徒が使用する学習用品についても、匂いのついたペンや消しゴム類を持ってこさせないように指導するなど、香り成分に使われる化学物質にも言及があります。

2019年、生活者ネットワークで都内20の自治体で、小・中学校を対象に香害対策調査を実施しました。調布市でも私立校を含む7校から回答をいただきましたが、そこでも、調布市ではシックハウスを防止するためのチェックリストがあるので、芳香剤や消臭剤の使用は禁止となっているという旨の回答があり、一部で消臭剤などを使用していると回答のあった私立校と比較しても、対策が行き渡っていることを感じておりました。

一方、学校ではできるだけ配慮をしているものの、家庭から持ち込まれる化学物質の制限には課題があることがうかがわれる記述もありました。

現在、香害をなくす議員の会では、小・中学校の児童・生徒、教職員及び保護者を対象とした実態調査アンケート実施に取り組んでいるところです。

宝塚市では、学校教育部の部長自身が化学物質過敏症を発症し、そのつらさを実感していることから、実態調査をはじめとした取組が進みました。調査では、小・中学生の回答

者のうち、5%が不快に感じたことがあると回答、1.4%は体調不良を起こしたと回答しています。少ないと感じるかもしれませんが、回答者が全体の2割弱にとどまっており、そのうち体調不良が1.4%ということで、人数としては241名います。

調査では、こうした実態が可視化されるほか、自由記入欄を通して実に多くの香害を訴える声を把握することができます。その多くは、私自身も保護者からいただいている共用の給食の白衣に付着した匂いへの苦情です。実態把握に加え、協力が欠かせない保護者への周知を図るという点でも香害の実態調査を求めます。見解をお答えください。

イ 保育園での取組推進を

続けて、保育園での取組推進について質問をします。

保育園は、ゼロ歳の乳児も預かっている施設ですので、基本的には化学物質対策を含め、乳幼児の健康に配慮した対応は日常的にされているものと思います。

一方、各家庭で洗濯して園に持参するお昼寝布団用のシーツや着替えなどに香り成分がついていると、特にお昼寝布団はまとめて保管されることが多いため香料が移ってしまいます。

現在、保育園では、香り成分を含む化学物質への対応は市のほうでどのように管理、指導されているでしょうか。また、保護者への周知を求めますが、こちらも見解をお答えください。

教育部長答弁 子ども施設での対策強化のうち、小・中学校での実態調査についてお答えします。

現在、市立小・中学校においては、香りを含む化学物質に対する過敏症と診断されている児童が若干名おります。このため、当該児童がより過ごしやすい学校環境を整えられるよう、児童及び保護者と十分に話し合いを行った上で、合成石けんから無添加石けんへの切替えや、本人専用の給食衣の貸与など、速やかに実践できる対策を行っております。あわせて、全校集会や保健だよりなどを通じて、香りを含む化学物質過敏症に関する意識啓発にも取り組んでいます。

市教育委員会は、現時点で実態調査を実施する予定はありませんが、宝塚市のアンケート調査結果の自由意見で特に多かった給食衣の使用に関する意見を参考として、共用を基本としつつ、希望者は個人所有のものの持参も可能とするなどの取組について検討してまいります。

また、香りの害に関するポスターによる周知と併せ、学校だよりなどを通じた全校における意識啓発にも取り組んでまいります。

以上でございます。

子ども生活部長答弁 保育園での取組についてお答えいたします。

初めに、保育園での管理状況についてです。

保育園においては、香害について管理や取扱いを定める具体的な基準はありませんが、人によっては強い香りを不快に感じ、頭痛や吐き気といった体調不良を訴えることもあるため、乳幼児を預かる施設として注意を払う必要があると認識しております。

そのため、各保育園でタオル等を洗濯する際は、柔軟剤を使用しない、もしくは、使用しても無香料の製品を少量の使用にとどめるほか、園児等が使用する手洗い石けんについてもできる限り無添加のものを使用するなど、香害に配慮した取組を行っております。

次に、保護者への周知についてです。

市は、消費者庁をはじめとする5省庁の香りへの配慮に関する啓発ポスターの改定を受け、本年7月に市内の各保育園にポスターを配布しており、掲示やお便り等を通じて、適宜保護者への周知啓発を行っております。

現在、保護者から香害に関する問合せや相談等はありませんが、市は、国等の動向を注視して情報収集に努め、引き続き保護者へ周知啓発を行ってまいります。

以上です。

<まとめ> 御答弁、それぞれにありがとうございました。再質問はありませんので、まとめます。

まず、小・中学校での実態調査の予定は今のところないという御答弁ですけれども、申し上げましたように保護者への周知、教職員も含め大人への周知につながりますので、引き続き実施の検討をお願いいたします。

一方、希望者には給食当番用の白衣の個別持参を検討するとの御答弁でした。これは非常に助かる子ども、そして保護者が多いと思います。ぜひとも早急に実行していただくよう要望するとともに、それが非常に特別な対応ということにならないように、ぜひ広く、知らなかったということがないように、この対応の周知もお願いいたします。

また、保育園では香害についても配慮をされているという御答弁でした。やはり保護者の協力が非常に重要になると、どちらの御答弁を伺っていても感じております。今、安価でも購入可能な無香料の洗剤というものもありますので、そういった情報と合わせて、小・中学校、そして保育園を介した香害についての保護者への周知を求めたいと思います。

現在、香りが長続きする香りのマイクロカプセルを使用した製品も販売されているわけですが、マイクロカプセルはカップ1杯に1億個と言われていています。はじけて1日中、化学物質を飛散し続け、はじけた後はマイクロプラスチックとなり海洋汚染につながります。

また、消臭、無臭、さらに無臭性や無香性といった文言をうたった商品が新しく販売されています。こういった商品がうたっているニオイキャンセリング機能というのは、部屋干しの際に細菌から出る嫌な臭いをターゲットにした毒性が高い化学物質を余計に使っているそうです。

こういった実態がありますので、国の対応を待たず、コロナ禍を機にストップしている化学物質過敏症専門家による職員研修を再開し、目の前にいる市民の健康を守るために、情報を常にアップデートしていただくこと、また、市民向けの消費者講座でも繰り返しテーマに取り上げていただくなど、香害のさらなる予防に向けて庁内連携の取組を継続、推進していただくことを要望いたしまして、1つ目の質問を終わります。